

### フィンテック 今後の動向と課題



#### 急速に話題になっているフィンテック

ファイナンスとテクノロジーを組み合わせた造語である「フィンテック」という言葉が、最近急に、マスコミ等で大きく取り上げられるようになってきている。人工知能(AI)の大きな発達や、ビットコイン等に代表されるような仮想通貨の登場等があり、技術の発達が金融サービスを大きく変えるのではないかという気運が高まっていることが、その原因のひとつだろう。

とはいえ、この流行はやや安易なブームあるいはバブル的な側面をもっている現象でもある。そもそも何がフィンテックなのかという定義や範囲も人にやってまちまちである。

しかしながら、このフィンテックに対する注目は日本だけではなく、世界的に起きている現象であり、単なる流行に止まらない部分が少なからずあるようにみえる。より本質的な変化を金融産業および経済全体にもたらす可能性があるということだ。本稿では、そのフィンテックがもたらすであろう、経済への影響について考えていくことにしたい。

#### 2種類の意味での変化

フィンテックについては、様々なビジネスが取り上げられているが、あまりにも多様な議論がされているので、ここで少し整理をしておくことにしよう。フィンテックに関する話題は、少なくとも、(1)比較的短期的視点で見たときに新しいタイプのビジネスが色々出てくるであろう、というタイプの話と、(2)より長期的視点に立って見たときに本質的な構造変化の可能性があるとタイプの話に分けて考えたほうが良いだろう。前者は近年内外で多く出現している、いわゆるフィンテックベンチャーの話であり、後者は契約等の概念を変えるかもしれないと言われているスマートコントラクトの議論であったり、仮想通貨が広まったときに貨幣はどうなるのかといった議論である。

## 新しいビジネス構造の出現

まず(1)の比較的短期的視点に立ったときに注目される、現在様々に現れつつあるフィンテックベンチャーの話に焦点を当てて考えてみよう。経済理論的に考えると、金融の本質は、お金よりもむしろ情報の活用にある。そもそも銀行等の金融仲介機関が役割を果たすのは、それらの仲介機関が一般にはない情報を有しているからだ。それを考えると、情報技術の革新が金融業に革新をもたらすというのは、ある意味では自然なことだ。

多くのフィンテックベンチャーが立ち上がり、日本だけではなく世界的に注目されている大きな理由の一つは、コストの構造が大きく変化した点にある。情報技術の発展は、コストの構造を大きく変化させ、今までできなかった仕組みによる金融サービスの提供が可能になりつつある。

その一つの例は、クラウドファンディングと呼ばれる少額の寄付あるいは投資資金をネットを通じて集める仕組みだろう。そんな少額の寄付はインターネットがなければコストばかり嵩むため、ほぼ不可能であった。が、インターネット技術を活用することで、余分なコストを減らしビジネスを行うことが可能になった。

さらにいえば、単なるコストの低下だけではなく、新しいアイデアを持った人の参入が格段に容易になるという意味での参入コストやセットアップコストが大きく低下している面があるだろう。この点は、ベンチャー企業を増加させるという役割だけでなく、業界横断型ビジネスを可能にするという役割もある。

今までになかった新しい組み合わせに、新しい価値が生じるようになっていく。技術革新によって今まで得られなかったような詳細情報が得られるようになりつつあり、それが金融の世界に新しい組み合わせのチャンスを作り出すに違いない。特に、IoTの本格的な導入はビジネスチャンスを大きく広げる可能性があるだろう。

既存の業界の枠組みをまたいだビジネスもきつと多く登場してくる。このような時代においては、既存の金融機関にとって、時代の変化に合わせていかにビジネスモデルを変革していくかが大きな課題でもありチャンスにもなっていく。収益源の構造も変わっていくことが予想されるため、どこでどう稼ぐかも今後は重要になってくるだろう。

## 規制・制度の変革

このようなビジネスモデルの変化を考えていくと、規制や制度をいかに技術革新に合わせて変えていくかという問題が浮かび上がってくる。当然のことながら、規制や法制度は、多くの部分が今までの産業構造を前提に作られているからだ。そのため、技術革新に迅速に対応できないと新しいビジネス展開に対して十分な対応ができない、新しい安全性の確保への対応ができないという問題が生じることになる。

したがって、変化に迅速かつ柔軟に対応できるような規制・制度の枠組みが必要となる。一般論としていえば、組織体ごとに規制をしていく業法規制から、取引や行為で規制する行為規制に移行させていくことが望ましいと考えられる。ただし、現実問題として考えた場合には、それをどのようなステップでどう実現させるのかはかなり難しい問題ではある。とはいえ、技術革新によって安

全性や信頼性が崩れてしまっただけでは問題であり、その一方、技術革新を生かせない規制や制度であっては問題だ。それを考えると、少なくとも規制や制度の「実験をする場」がどこかで必要になってくるだろう。

現実の動きとしては、銀行法の改正により、今後は大手金融機関がかなりフィンテックベンチャーに資金提供していく機会が増えてくるに違いない。金融機関にとっては、そのようなフィンテックベンチャーに対して、いかに良いプラットフォームとして機能するかが一つのカギであり、アジア市場をどう取り込めるかも重要な課題になってくるだろう。

また、世界的に見れば日本は発展途上国等に比べると、優れた金融サービスが既に比較的提供されている国ではある。その中で、大きなリスクを伴うことなく、いかに新しい優れたサービスを提供していくかも、国全体として考えたときには大きなカギであろう。

### より本質的な変化の可能性

次に、より長期の視点で見たときに生じるであろう、より本質的な変化の可能性についても考えてみよう。より本質的な変化として考えられるのは、立証や信頼の構造が大きく変化する点である。

今までは何かを立証するには政府、より一般的に言えば国家権力がそれを最終的に保証することが必要であった。しかし、ブロックチェーン技術は、政府が正しさを保証するのではなく、参加者＋技術がそれを保証する仕組みだという点で、「信頼」の仕組みに新しいアイデアを提供する。この点を発展させていくと、契約全体の「立証」を政府の手を離れて、技術によって可能にしてしまおうというスマートコントラクトの発想も出てくることになる。

ただし、この点については検討すべき点がある。現実的にもあるいは学術的にも多く、果たして技術の発展でどこまで本当に政府を必要としない世界を実現できるのかどうかは、未知数な面が多い。しかし、立証や信頼の構造が大きく変化する事は間違いなく、その点で、経済全体の構造も大きく変わる可能性は高いだろう。

さらには仮想通貨の登場によって貨幣の役割がどのように変化するのか、中央銀行の発行する貨幣がどう影響を受ける可能性があるのかも本質的な変化の可能性としては興味深いものである。まだまだ、ビットコイン等の仮想通貨が経済全体に占める割合は小さく現実的な問題にはなっていないが、今後は、金融政策にどのような影響が生じ得るのか、あるいは金融システムにどのようなインパクトがあるのかは、重要な検討課題として浮かび上がってくるだろう。

❗ 各稿は各執筆者が執筆時点の経済その他の状況ならびに見解を踏まえて作成したものです。また、各稿は情報提供を目的としたものであり、お客さまに特定の投資方針や相場観等を推奨するものではありません。各稿は執筆時点の信頼できるとされる情報に基づいて各執筆者が作成しておりますが、情報の正確性、完全性が保証されているものではありません。ご投資にあたっては、お客さまご自身の責任と判断で行っていただきますようお願いいたします。